

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 トーソー株式会社

コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 保人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 森兼 康博

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3552-1211

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,818	△14.0	△245	—	△320	—	△382	—
21年3月期第2四半期	10,249	—	△370	—	△405	—	△463	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
22年3月期第2四半期			円 銭					
△32.46			円 銭					
21年3月期第2四半期			△39.33					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	17,228		7,892		45.6		667.58	
21年3月期	18,551		8,399		45.1		710.37	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,855百万円 21年3月期 8,361百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期 (予想)			—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,200	△14.5	200	135.2	150	—	70	—	5.95	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更 無
②①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 11,897,600株 21年3月期 11,897,600株
②期末自己株式数 22年3月期第2四半期 130,308株 21年3月期 126,703株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,768,566株 21年3月期第2四半期 11,775,891株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られる一方で、設備投資の継続的な抑制や、雇用環境の一段の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループと関係の深い建設業界におきましては、公共事業に増加の動きがみられるものの、民間工事は消費マインドの冷え込みやマンションの在庫調整などから引き続き低位な推移となっております。新設住宅着工戸数は平成21年4月から8月までの累計で前年同期比33.2%の大幅な減少となりました。

このような環境の下で、当社グループは主力の室内装飾関連事業において売上高増進に向けて新製品発売や展示会の開催等を行ってまいりました。しかしながら、景気低迷による新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みが影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,818百万円（前年同期比14.0%減少）、営業損益は245百万円の損失（前年同期は370百万円の損失）、経常損益は320百万円の損失（前年同期は405百万円の損失）、第2四半期連結累計純損益は382百万円の損失（前年同期は463百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①室内装飾関連事業

室内装飾関連事業の売上高は8,326百万円（前年同期比14.3%減少）、営業損益は291百万円の損失（前年同期は356百万円の損失）となりました。

収益性の改善に向けて、主力のカーテンレールや、昨年リニューアルした縦型ブラインド「デュアル」等のブラインド類を中心に営業活動を展開してまいりました。さらに6月にはインテリアのトレンドにあわせたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「リネージュ」や「ウッディレジオス」等を発売するなど、新製品の開発にも注力してまいりました。また、これらの新製品を早期に市場に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な拡販活動を実施いたしました。

しかしながら、景気低迷に伴い新設住宅着工戸数が前年を大幅に下回る状況が続いており、この影響により売上高は前年を下回る結果となりました。営業損益は、継続的に取り組んでいる原価低減活動や固定費の低減により営業費用を大幅に削減した結果、前年同期比では赤字幅が縮小したものの、売上高減少の影響が大きく当第2四半期連結累計期間も損失となりました。

②インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業の売上高は300百万円（前年同期比12.0%減少）、営業損益は0百万円の利益（前年同期は58百万円の損失）となりました。

低迷が続いているインテリア雑貨事業は、損失の縮小に向けて不採算店舗の閉店を段階的に進めた結果、売上高は減収となりました。営業損益は、閉店に伴う損失を過年度に計上した引当金で処理していることのほか、事業縮小に伴い固定費が減少していることから、利益を計上いたしました。市場環境は景気低迷の影響等により当面厳しい状況が続くと予想され、インテリア雑貨事業を今後継続的に黒字化することは極めて困難であると見込まれます。このため、平成21年8月21日当社取締役会において平成21年12月をもって営業の全部を中止することを決定しております。

③その他事業

その他事業の売上高は191百万円（前年同期比2.6%減少）、営業損益は43百万円の利益（前年同期比4.1%増加）となりました。

介護用品はステッキを中心とした販売強化や新製品投入などにより引き続き好調に推移しましたが、プラスチックチェーン等の販売が不振となり、その他事業全体では減収となりました。営業損益は介護用品の販売増加などにより微増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,323百万円（7.1%）減少し、17,228百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して816百万円（8.0%）減少し、9,335百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して506百万円（6.0%）減少し、7,892百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の推移ならびに事業を取り巻く環境等から、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,863	2,577,029
受取手形及び売掛金	5,589,569	7,024,600
商品及び製品	1,309,140	1,665,082
仕掛品	281,382	241,813
原材料及び貯蔵品	1,950,987	2,263,913
繰延税金資産	527,917	318,623
その他	220,044	254,579
貸倒引当金	△12,309	△17,535
流動資産合計	13,186,595	14,328,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,698,678	4,624,737
減価償却累計額	△3,776,814	△3,766,876
建物及び構築物（純額）	921,864	857,861
機械装置及び運搬具	3,122,743	3,092,340
減価償却累計額	△2,690,402	△2,620,181
機械装置及び運搬具（純額）	432,341	472,159
工具、器具及び備品	4,149,498	4,120,718
減価償却累計額	△3,951,933	△3,869,736
工具、器具及び備品（純額）	197,565	250,981
土地	1,236,782	1,236,782
リース資産	69,424	28,649
減価償却累計額	△9,830	△3,263
リース資産（純額）	59,593	25,385
建設仮勘定	14,677	77,020
有形固定資産合計	2,862,824	2,920,190
無形固定資産		
投資その他の資産	296,922	232,400
投資有価証券	277,861	267,367
長期貸付金	777	777
繰延税金資産	129,054	301,562
その他	547,071	586,624
貸倒引当金	△72,941	△85,497
投資その他の資産合計	881,823	1,070,834
固定資産合計	4,041,570	4,223,425
資産合計	17,228,166	18,551,531

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,843	1,764,001
短期借入金	2,132,040	2,402,020
1年内返済予定の長期借入金	490,000	529,200
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払金	526,728	868,864
未払費用	355,056	402,374
リース債務	16,759	5,564
未払法人税等	33,338	64,231
役員賞与引当金	450	1,524
その他	581,063	371,324
流動負債合計	5,868,280	6,409,105
固定負債		
社債	1,800,000	2,300,000
長期借入金	719,000	407,400
長期リース債務	43,237	19,968
退職給付引当金	401,510	397,639
役員退職慰労引当金	178,758	207,016
事業損失引当金	242,456	330,213
その他	82,467	80,862
固定負債合計	3,467,430	3,743,100
負債合計	9,335,710	10,152,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	5,687,876	6,105,234
自己株式	△37,354	△36,593
株主資本合計	8,165,383	8,583,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,360	60,962
繰延ヘッジ損益	△270,040	△146,150
為替換算調整勘定	△108,058	△136,568
評価・換算差額等合計	△309,739	△221,756
少数株主持分	36,810	37,579
純資産合計	7,892,455	8,399,326
負債純資産合計	17,228,166	18,551,531

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	10,249,243	8,818,854
売上原価	5,956,717	5,061,317
売上総利益	4,292,526	3,757,537
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	816,553	732,050
広告宣伝費	453,547	245,955
販売促進費	307,499	238,194
役員報酬	82,047	75,445
従業員給料及び手当	1,237,325	1,192,828
従業員賞与	236,646	147,122
退職給付費用	72,710	91,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	9,521
福利厚生費	272,071	262,459
減価償却費	45,678	43,350
賃借料	279,889	252,204
旅費及び交通費	231,910	198,781
研究開発費	26,129	17,374
その他	590,986	496,955
販売費及び一般管理費合計	4,662,996	4,003,243
営業損失（△）	△370,469	△245,706
営業外収益		
受取利息	2,962	1,498
受取配当金	6,151	5,491
書籍販売収入	16,974	10,872
為替差益	19,512	—
その他	34,254	15,778
営業外収益合計	79,855	33,641
営業外費用		
支払利息	32,303	28,121
社債利息	12,378	15,534
売上割引	9,086	6,724
書籍販売原価	28,127	21,570
為替差損	—	24,043
その他	33,026	12,849
営業外費用合計	114,923	108,843
経常損失（△）	△405,537	△320,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,321
固定資産売却益	2,425	2,883
特別利益合計	2,425	14,204

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	219	49
固定資産除却損	1,784	662
特別損失合計	2,003	711
税金等調整前四半期純損失(△)	△405,116	△307,415
法人税、住民税及び事業税	44,650	31,130
法人税等調整額	12,845	44,925
法人税等合計	57,496	76,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	589	△1,425
四半期純損失(△)	△463,202	△382,046

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△405,116	△307,415
減価償却費	227,574	220,503
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,717	△17,782
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,792	△1,074
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,322	1,797
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21,690	△28,256
事業損失引当金の増減額（△は減少）	—	△87,756
受取利息及び受取配当金	△9,113	△6,990
支払利息	44,682	43,655
社債発行費償却	16,057	—
為替差損益（△は益）	△12,093	21,092
投資有価証券評価損益（△は益）	8,990	—
固定資産売却損益（△は益）	△2,205	△2,834
固定資産除却損	1,784	662
売上債権の増減額（△は増加）	776,257	1,439,692
たな卸資産の増減額（△は増加）	△497,762	642,217
仕入債務の増減額（△は減少）	△136,786	△535,192
未払金の増減額（△は減少）	△40,369	△280,532
未払費用の増減額（△は減少）	109,349	△38,486
その他	△51,371	67,947
小計	△14,210	1,131,247
利息及び配当金の受取額	9,081	7,101
利息の支払額	△50,264	△53,439
法人税等の支払額	△55,978	△66,297
法人税等の還付額	217,928	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,557	1,018,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△21,070
定期預金の払戻による収入	30,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△99,855	△170,547
有形固定資産の除却による支出	267	—
有形固定資産の売却による収入	2,575	2,834
無形固定資産の取得による支出	△96,301	△69,359
投資有価証券の取得による支出	△2,184	△2,244
貸付けによる支出	—	△5,799
貸付金の回収による収入	1,730	4,914
その他	2,284	25,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,482	△226,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△553	△6,311
長期借入れによる収入	50,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△112,677	△427,600
社債の発行による収入	783,943	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△845	△760
配当金の支払額	△35,331	△35,312
少数株主への配当金の支払額	△154	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,381	△49,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,387	△10,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,843	731,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,605	2,547,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,077,449	3,278,773

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	室内装飾関連事業 (千円)	インテリア雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					—	
(1)外部顧客に対する売上高	9,710,316	341,969	196,957	10,249,243	—	10,249,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	817,148	817,148	(817,148)	—
計	9,710,316	341,969	1,014,106	11,066,392	(817,148)	10,249,243
営業費用	10,066,587	400,558	971,875	11,439,021	(819,308)	10,619,713
営業利益又は営業損失(△)	△356,271	△58,589	42,230	△372,629	2,160	△370,469

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

- (1) 室内装飾関連事業…カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業…プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	室内装飾関連事業 (千円)	インテリア雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					—	
(1)外部顧客に対する売上高	8,326,149	300,848	191,856	8,818,854	—	8,818,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	754,753	754,753	(754,753)	—
計	8,326,149	300,848	946,609	9,573,607	(754,753)	8,818,854
営業費用	8,617,943	300,828	902,641	9,821,414	(756,853)	9,064,560
営業利益又は営業損失(△)	△291,793	19	43,968	△247,806	2,100	△245,706

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

- (1) 室内装飾関連事業…カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業…介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期
連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグ
メント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期
連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。